

2023

8/1
TUE

No.

393

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

日銀巧妙なる「出口」 波乱なき一歩

日銀は7月決定会合（27-28日）で、長期金利変動幅「±0.5%程度」を「目途」とした上で、10年債無制限買い入れ「指し値オペ」利回りを0.5%から1.0%に引き上げるYCC（長短金利操作）柔軟化を決めた。元東大教授の経済学者に元金融庁長官、QQE（量的質的緩和）設計者の日銀プロパー等の英知が正副総裁に就いて3ヶ月あまり、歴史的「出口」を巧妙かつ波乱なく一歩踏み出した。

7月展望レポート「物価の大幅上振れ」明示

「今回の会合で決定したYCC柔軟化によって金融緩和の持続性を高めることが適当」－。植田総裁は会合後の会見冒頭、長期金利を0.5%に厳格に抑えようとする債券市場に悪影響が生じる恐れがあると、金利操作を柔軟化した狙いについて「金融緩和の持続性を高めるため」と語った。さらに、長期金利が上限0.5%を緩やかに突破するケースは容認しつつも、10年物国債を無制限に毎営業日購入する「連続指し値オペ」の利回りを1%に引き上げたことについて「念のための上限キャップ」と述べ1%超えの急激な上昇は抑え込む意図を鮮明にした。

もっとも、「政策の正常化へ歩み出すという動きではなくてYCCの持続性への動き」だと強調、基調的な物価上昇率が2%に届いていないと改めて述べた上で、今回の会合でも-0.1%を維持した短期金利政策について「引き上げに距離がある」と話した。

なお、経済・物価を巡る不確実性が「きわめて高い」とし、YCC柔軟化で「経済・物価の上下双方向のリスクに機動的に対応していく」と説明した一方、2%目標の「持続的・安定的な実現を見通せる状況には至っていない」と粘り強い金融緩和の継続の必要性を強調した。

ある米系投資家が、「既に、複雑化したYCCの政策枠組みが一層複雑になり『屋上屋を架す』といった印象が拭えず、中途半端な見直しならさらなる修正を見込んだ“YCCアタック”を受けられる可能性が懸念された」と語るように、結果発表当初は、YCC弾力化というフレーズが曖昧で市場の評価が分かれた。

だが、その後、事実上のYCC長期金利許容上限1.0%への引き上げと同意義の巧妙なる「出口」への波乱なき第一歩として改めて正副総裁に就いた元東大教授の経済学者、元金融庁長官にQQE（量的質的緩和）設計者の日銀プロパー等の英知の結集と評価されつつある。

つまり、1) 0.5%上限の形骸化とYCCタントラム回避、2) 無制限指し値オペによる長期金利1.0%上限死守、3) YCC撤廃へ向けた巧妙な「出口」戦略－等を意図したYCCアタック回避の“建設的曖昧さ”の具現化である。

金融緩和の持続性高める事実上のYCC形骸化

むしろ、日銀が金利上昇抑制に踏み切るタイミングや金利水準感が分からず、それらを試す投機的な売りが出る可能性は否定できない。だが、日銀は何回か金利上昇を抑制しつつ徐々に許容限界を広げていく段階的レンジ上限拡大政策と認識、ファンダメンタルズに合致した長期金利水準は市場に決めてもらうという正常化への一歩と理解される。

なお、日銀が28日に公表した7月展望レポート（経済・物価情勢の展望）によれば、前回4月展望レポートで23年度コアCPI（除く生鮮食品の消費者物価）前年比1.8%見通しを2.5%に上方修正し、特に23年度物価見通しについて「輸入物価上昇を起点とする価格転嫁が想定を上回って進んでいること等、大幅に上振れている」と分析、「23年度と24年度は上振れリスクの方が大きい」と判断、YCC修正のモチベーションとなった。

一方、日銀がYCC（長短金利操作）柔軟化を決め、発表後の28日午後1:15頃に138.07円近辺へと円高が進むなど1分間に値幅3円近くの乱高下となった。チャート分析からみると、日足「一目均衡表」先行スパン「雲」の下限（137.94円）で一旦は円高に歯止めが掛かったが、ストキャスティクスなどオシレーター系チャートは未だ円高余地を残している。

さらに、「一目均衡表」の先行スパン1と2の2本の線に挟まれた「雲」と呼ばれるエリアは日足「一目均衡表」では厚い雲が右肩上がりでドル高を暗示するも、週足「一目均衡表」基準線が136.57円、先行スパン「雲」上限136.14円、「雲」下限133.18円水準と133-136円レンジの円高を示唆している。だが、米FRBの「higher for longer（より高くより長く維持）戦略が継続する中で堅調な米景気の帰趨次第で米7月FOMC（25-26日）0.25%利上げが最後とならず、9月FOMCであと1回の追加利上げとなる可能性もあり、その場合は再度ドル高・円安へ振れる可能性があり予断は許されない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	7月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(英)英中央銀行政策金利発表
8月3日(木)午後8時発表予定

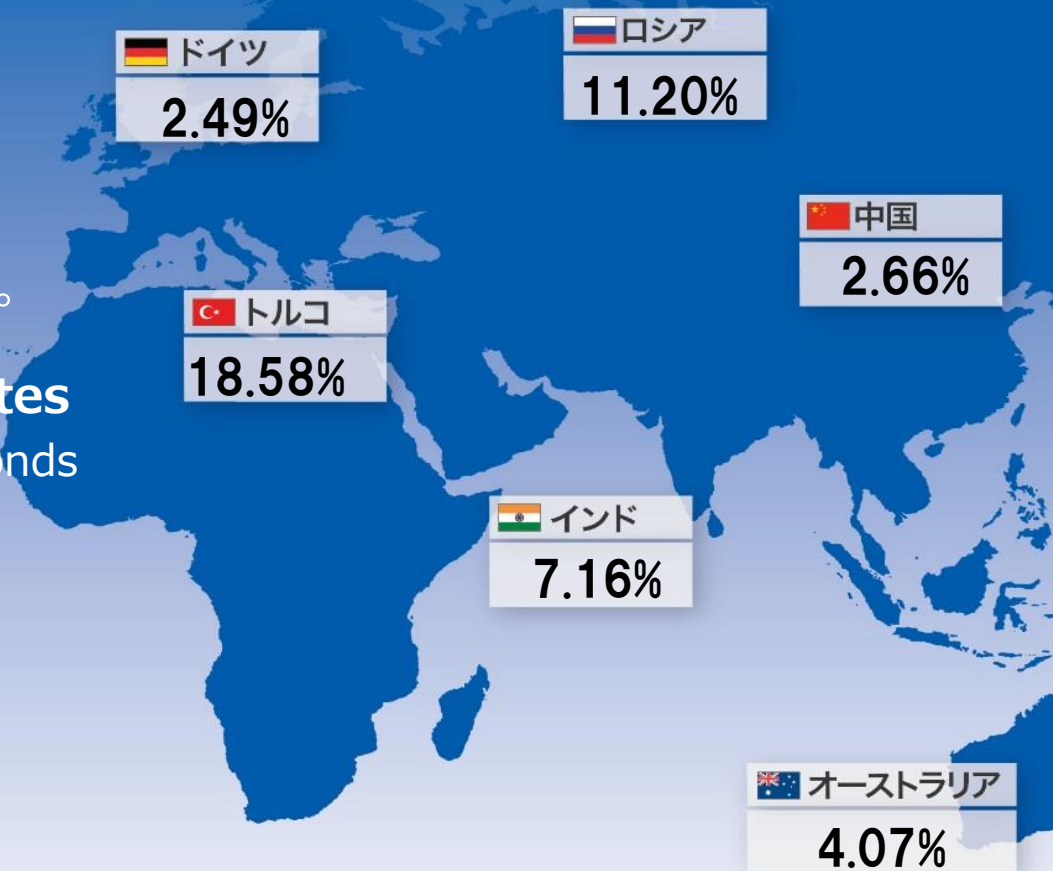
(予想は0.25ポイントの追加利上げ) 前回の会合で0.50ポイントの利上げが決定された。英中央銀行金融政策委員会(MPC)は「国内物価と賃金の二次的効果は、解消するのに時間がかかる公算が大きい」と指摘しており、追加利上げの必要性は消えていないことを示唆している。ただし、次回以降は不透明。



(米)7月雇用統計
8月4日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+18.0万人、失業率は3.6%) 7月中旬の新規失業保険申請件数は減少しており、雇用情勢はまずまず良好。ただ、雇用拡大のペースは鈍化しているため、7月分の非農業部門雇用者数は6月実績に届かない可能性がある。失業率については労働参加率に大きな変化がないことから、6月実績と同水準となる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米運輸当局、車の新燃費基準案公表 = 27～32年型の車対象—温室ガス排出抑制

2023年7月29日

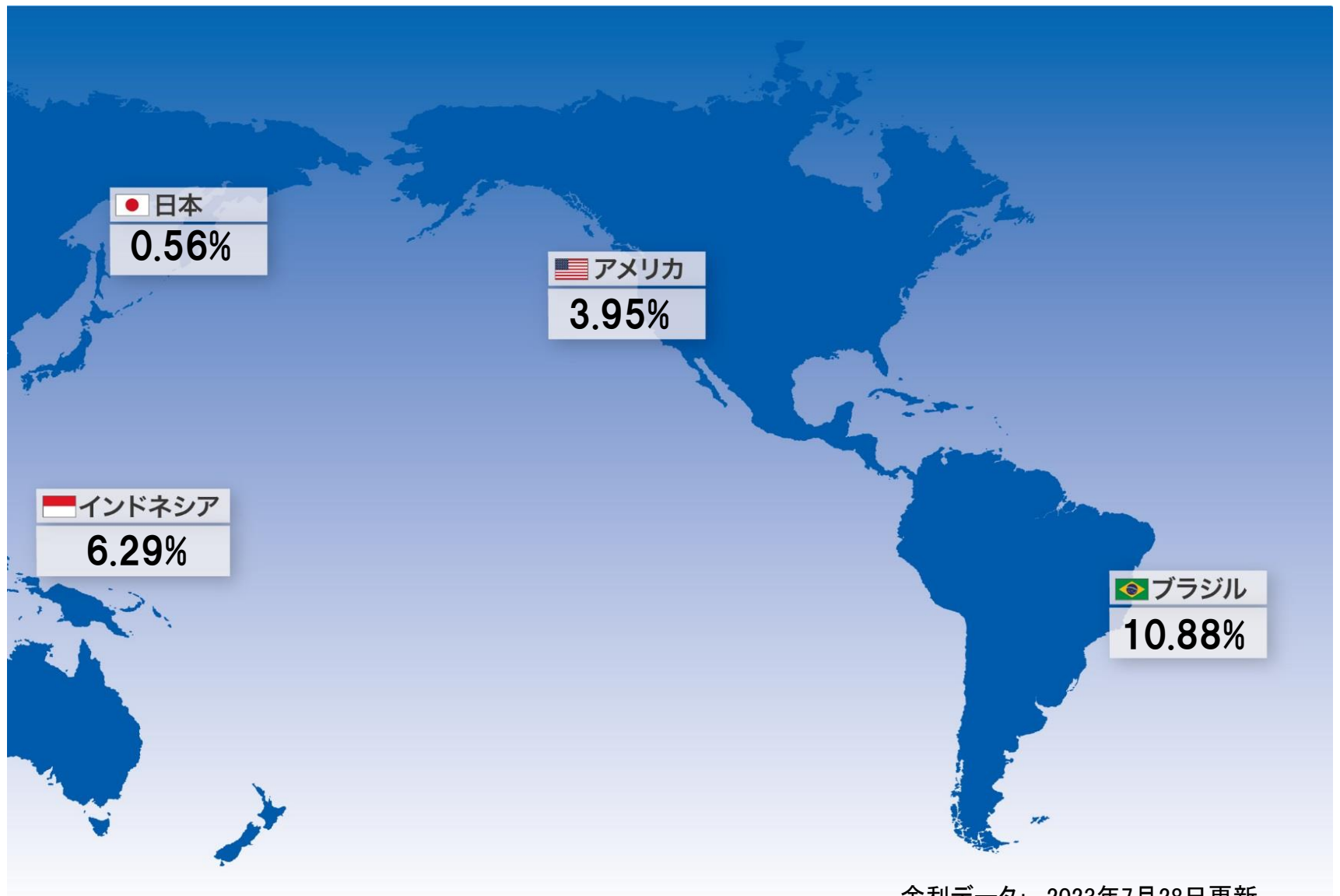
【ニューヨーク時事】米運輸省道路交通安全局（NHTSA）は28日、2027～32年型の乗用車と小型トラックを対象とする新たな燃費基準案を公表した。26年型の基準より引き上げることで、走行時の温室効果ガス排出量の削減を目指す。今後約2カ月間意見聴取した上で、最終決定する予定。ブティージェッジ運輸長官は「車の燃費向上は米国人の懐を潤し、国家全体のエネルギー安全保障を強化する」と述べた。具体的には各自動車メーカーに対し、販売する車全体の平均で、ガソリン1ガロン（約3.8リットル）当たりの走行距離を26年型の49マイルから32年型は58マイルまで高めることを求める。乗用車は毎年2%、小型トラックは4%の燃費改善が必要になるという。車の環境規制を巡っては、米環境保護局（EPA）も4月に27～32年型を対象とした排ガス基準案を発表。32年型のうち最大67%を電気自動車（EV）にしなければ達成できないほど厳しい内容となっており、日本勢を含め多くのメーカーが緩和を求めている。NHTSAの燃費基準案はメーカーにEVの販売を強制するものではないが、各社は電動化を一層進める必要に迫られそうだ。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）、電子版）によると、NHTSAの担当者は、各社はEPAの基準案を達成できるならNHTSAの規制も「比較的容易に」適合できると述べた。またNHTSAは燃費基準案で、商用のピックアップトラックとバンに

ついても30～35年型を対象に、毎年10%の燃費改善を要請した。（C）時事通信社

米政府、APEC出席認めず = 制裁対象の香港トップ—米紙

2023年7月28日

【香港、北京時事】米紙ワシントン・ポスト（電子版）は27日、米サンフランシスコで11月に開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に、米政府が香港政府トップの李家超行政長官の出席を認めないことを決めたと報じた。在米中国大使館の報道官は「強い反対を表明する」と反発したという。今年6月以降、プリンケン国務長官ら米政府高官が相次ぎ訪中。APEC首脳会議に合わせた中国の習近平国家主席の訪米が取りざたされる中、対話ムードがしばむ可能性もある。香港国家安全維持法（国安法）施行後の2020年8月、保安局長だった李氏は香港の自治を侵害したなどとして、林鄭月娥行政長官（当時）らとともに米政府の制裁対象に指定された。香港は1991年からAPECに参加。香港政府は報道を受けて声明を出し、「米国は開催国としてAPECの規則と慣行に従い、行政長官を首脳会議に招待する基本的責任を果たす義務がある」と主張した。中国外務省の毛寧副報道局長は28日の記者会見で、「米国による李長官らへの不当な制裁はいじめ行為だ」と述べ、「強烈な不満と断固反対」を表明。米側に「厳正な申し入れ」を行ったと明らかにした。ロイター通信は6月、米



金利データ：2023年7月28日更新
 ニュース提供：時事通信社

連邦議会の超党派議員が国務省に書簡を送り、米政府の制裁対象となっている李氏をAPEC首脳会議に招待することに懸念を示したと報じていた。(C)時事通信社

十分な金融監督であり、資本不足ではない」と強調。資本増強を迫られる銀行の負担が重過ぎるため、再検討すべきだと訴えた。(C)時事通信社

資本規制強化に反発 = 米銀の競争力低下懸念 — 米金融界

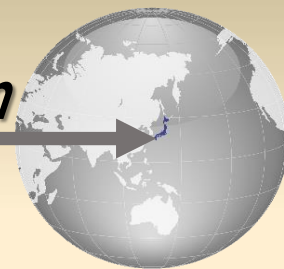
2023年7月28日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）が27日発表した資本規制強化案に対し、金融業界で反発が広がっている。「米金融システムは安全で強固だ」（業界団体）といった規制強化への疑問の声や、資本増強をもたらすコスト増で「欧州などと競争できなくなる」（バンク・オブ・アメリカのモイニハン最高経営責任者＝CEO＝）との懸念も出ている。FRBは同日、シリコンバレー銀行（SVB）などの一連の銀行破綻を踏まえ、総資産1000億ドル（約14兆円）以上の中堅・大手行を対象に自己資本規制を厳格化する規制案を発表した。金融大手の業界団体、金融サービスフォーラムのケビン・フロマーCEOは声明で、資本積み増しのため、「住宅金融から中小企業融資まで幅広い金融サービスのコストが上昇する」と批判。資本要件を満たすため、銀行が資産を減らし、融資を絞る可能性があるとして指摘した。FRB内部からも反対の声が上がっている。ボウマン理事は、SVBなどの破綻原因は「ずさんなリスク管理と不

EU欧州委、米MSを調査 = 「チームズ」競争法違反の疑い

2023年7月27日

【パリ時事】欧州連合（EU）欧州委員会は27日、EU競争法違反の疑いで、米マイクロソフトに対する調査を開始したと発表した。同社が業務用チャットアプリ「チームズ」を「オフィス365」などと抱き合わせて販売することで、市場での支配的な地位を乱用しなかったか調べる。競合他社の訴えを受けた措置という。違反が認められれば、巨額の制裁金が科される可能性がある。チームズにはチャットのほか、ビデオ通話やファイル共有などの機能がある。コロナ禍で世界的に在宅勤務が増える中、利用が拡大した。欧州委のベステアー上級副委員長（競争政策担当）は「チームズのような遠隔コミュニケーションツールは多くの欧州企業にとって不可欠になった。ニーズに最適な製品を自由に選べるようにしなければならない」と述べ、調査の必要性を強調した。(C)時事通信社



CPIの上昇傾向は続く

総務省が7月28日に発表した東京都区部の消費者物価指数（CPI）は変動の大きい生鮮食品を除く総合が105.1と前年同月比3.0%上昇している。生鮮食品とエネルギーを除く総合は前年同月比で4.0%上昇し2カ月ぶりに伸びが拡大、1982年4月の4.2%上昇以来41年3カ月ぶりの高さとなった。

日経平均は上昇、日銀観測報道に振らされる

上昇。日本銀行が金融政策決定会合で政策維持の見込みとの報道を受け週明けは大幅高。米連邦公開市場委員会（FOMC）を無難消化した安心感で週後半には買いが再燃。しかし週末は日銀の政策修正を巡る観測報道で円買い・株売りの動きが強まり、実際に政策修正が発表されると一時850円安に。ただ植田総裁の会見を見極めたいとの思惑から引けにかけては下げ幅を縮めた。

日経平均、今週は強含みか、企業決算本格化、米雇用統計に注目

強含みか。日本銀行の政策修正に対しては「緩やかな修正は健全」とのポジティブな捉え方が優勢の様子。また先週末の米国市場は物価指標の鈍化を好感してハイテク株を中心に大幅に反発し、為替の円安も進行しているため日経平均も買い先行となろう。ただ決算発表が本格化するため個別株物色が中心となり方向感が出にくそうだ。週末は米雇用統計もあり次第に膠着感を強めよう。

10年債利回りは大幅反発、日銀が長短金利操作の運用を柔軟化

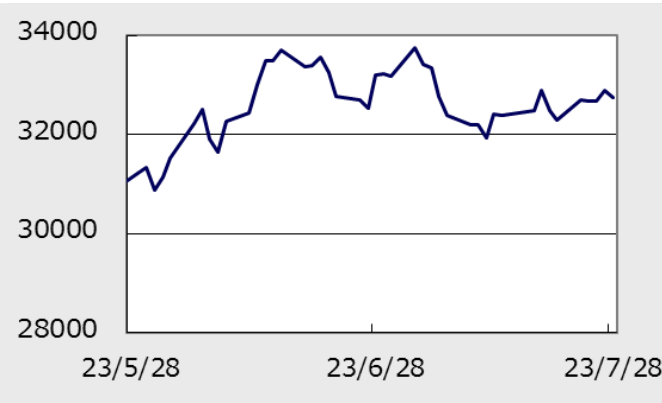
利回りは大幅反発。日本国債利回りは報道に左右される形で上下に揺れ動いていた。そして焦点となった7月27-28日の金融政策決定会合で日本銀行は長短金利操作の運用を柔軟化することを決定し、日本国債利回りが上限めど0.5%を超えることを容認した。これを受けて日本国債利回りは大幅反発、週間でも大幅反発した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米欧の利上げ打ち止め期待が上値を抑える

利回りは横ばいか。日本銀行は長期金利が長短金利操作上限の目途と位置付けられた0.5%を一定程度超えることを容認したが、大規模金融緩和政策を継続する姿勢を堅持した。そうした中、経済指標発表を受けて米欧英の利上げ打ち止めに緩やかに期待が高まる方向となってこれが上値を抑え、日本国債利回りは横ばいへ。

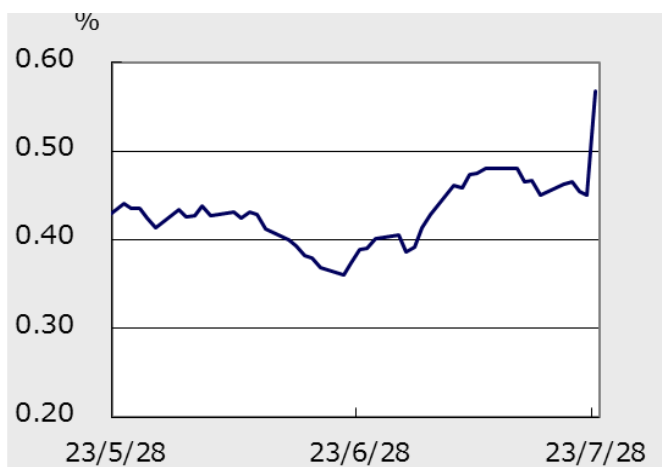
発表日	期間	指標名
8月02日	6月15・16日分	日銀・金融政策決定会合 議事要旨
8月07日	06月	景気先行指数速報値
8月08日	06月	国際収支・経常収支

日経平均株価

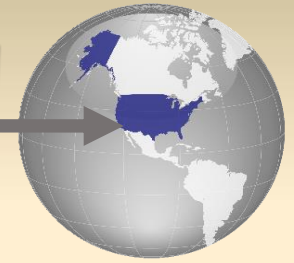


日経平均週末終値	32759.23 円
想定レンジ	32500 ~ 33500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.56 %
想定レンジ	0.545 ~ 0.585 %



4-6月期GDPは市場予想を上振れへ

米商務省が7月27日に発表した4-6月期国内総生産（GDP）は前期比年率換算で2.4%増となった。市場予想の2.0%増を上回った。個人消費は1.6%増、4.2%増と急加速した1-3月から大きな落ち込みにはならず。設備投資は7.7%増加、1-3月期の0.6%増から加速化している。

米国株はもみ合い、利上げ打ち止め観測は強まる

もみ合い。連邦準備制度理事会（FRB）は連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り0.25%の利上げを決定したが、今回での利上げ打ち止めが意識される形となり、相場には支援材料となった。一方、4-6月期国内総生産（GDP）や6月耐久財受注が上振れるなど景気後退懸念が後退したことで、年後半の追加利上げ観測が再燃したことは上値の重しになった。

米国株、今週はもみ合いを予想、主要企業の決算に注目

もみ合いを予想。週末は雇用統計が予定されるが、足元のインフレ指標からはインフレへの警戒感の後退しており、売り材料につながる可能性は低いだろう。一方、アマゾンやアップルなどの主要企業の決算が相場の鍵を握ろう。特にアップルは減収減益が予想されており、上値抑制につながる公算がある。中国の経済指標なども注目される。

10年債利回りは上昇、追加利上げの可能性残る

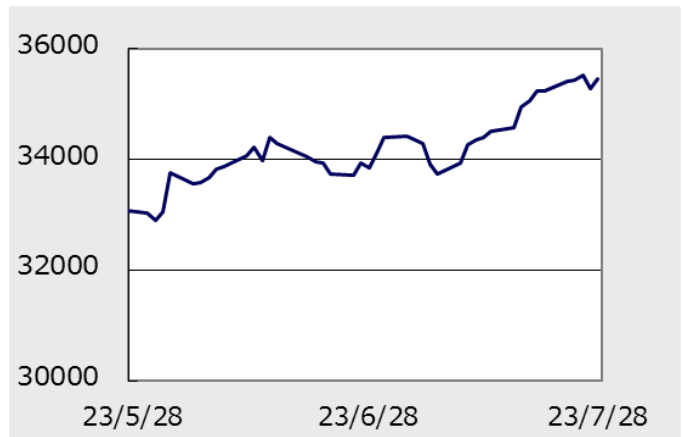
利回りは上昇。7月25-26日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利を0.25pt引き上げることが決まったが、9月利上げ観測は後退。ただ、27日発表の米4-6月期国内総生産（GDP）速報値は予想を上回り、追加利上げの可能性は消えていないことから、長期債利回りは強い動きを見せた。

10年債、利回りは下げ渋りか、雇用関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。雇用関連指標が有力な手掛かり材料となりそうだ。特に8月4日発表の7月雇用統計が市場予想とおおむね一致した場合、年内1回の追加利上げの可能性は高まり、早期利下げ観測は大幅に後退することから、長期債利回りは3.8%近辺で下げ渋る状態が続く可能性がある。

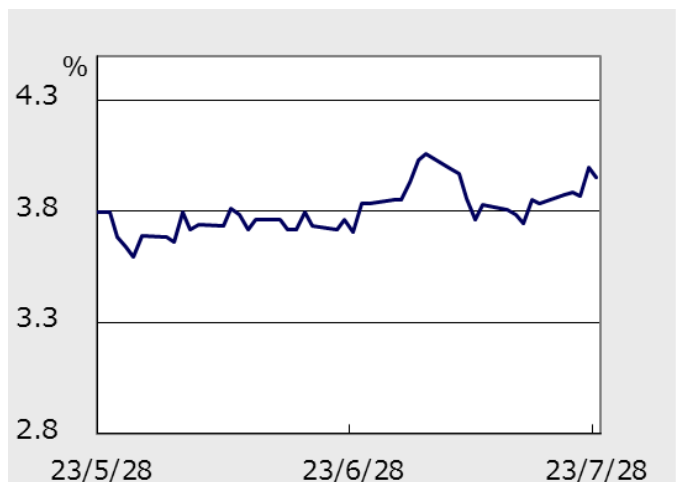
発表日	期間	指標名
8月02日	07月	ADP全米雇用報告
8月03日	7月29日	新規失業保険申請件数
8月02日	07月	ISM非製造業景況指数
8月04日	07月	非農業部門雇用者数
8月04日	07月	失業率
8月04日	07月	平均時給
8月08日	06月	貿易収支
8月08日	06月	卸売売上高

NYダウ平均

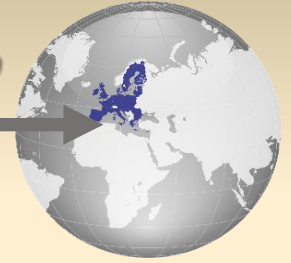


NYダウ週末終値	35459.29	ドル
想定レンジ	35300 ~	35800
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.95	%
想定レンジ	3.80 ~	4.08
		%



独GDPはマイナス成長回避も市場予想下振れ

独連邦統計庁が7月28日に発表した4-6月期国内総生産（GDP）は前期比ゼロ%と横ばいだった。3四半期ぶりにマイナス成長を回避する形に。市場予想は0.1%増であった。個人消費は持ち直しつつあるが、高インフレや利上げによる金利の上昇で企業活動が低迷したもようだ。

ユーロ円は反落、ECB利上げ打ち止め観測でユーロ売り強まる

反落。欧州中央銀行（ECB）は7月27日開催の理事会で0.25ptの追加利上げを決定したが、利上げ継続の示唆はなかったことから、利上げ打ち止め観測が浮上し、リスク回避的なユーロ売り・円買いが優勢となった。ただ、週末前に米国株高を意識した円売りも観測されており、ユーロ・円の下げ幅は縮小した。

ユーロ円、伸び悩みか、ECB金融政策の不透明感強まる

伸び悩みか。欧州中央銀行は追加利上げを決定したが、9月以降の政策方針は明確にせず、景気減速も警戒される。このため、金融引き締め長期化を期待したユーロ買いは後退か。日本銀行は金融政策決定会合で緩和政策の一部修正を決めており、リスク選好的な円売りがただちに拡大する状況ではないとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、早期の利上げ打ち止め観測は強まる

利回りは横ばい。欧州中央銀行理事会では政策金利の0.25%引き上げを決定も、インフレ率を低下させるのに十分な水準まで政策金利を「持っていく」必要との文言が声明文では削除された。これにより、次回理事会で利上げを一時停止するとの見方が強まる形に。週末は日本銀行の政策修正が利回り上昇につながる。

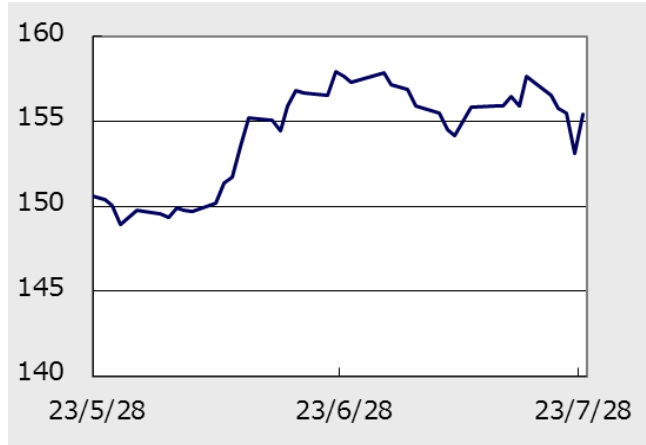
10年債、今週は利回りは低下か、利上げ打ち止めを一段と織り込む

利回りは低下か。債券市場では目先、9月政策決定会合における利上げ打ち止めを織り込む余地は残っていると考える。米国との比較では景気回復の兆候があまり見られておらず、利上げ打ち止めの可能性は十分に高いとみられる。米国も含めて世界的に長期金利は低下方向に向かうとみる。

経済指標発表予定

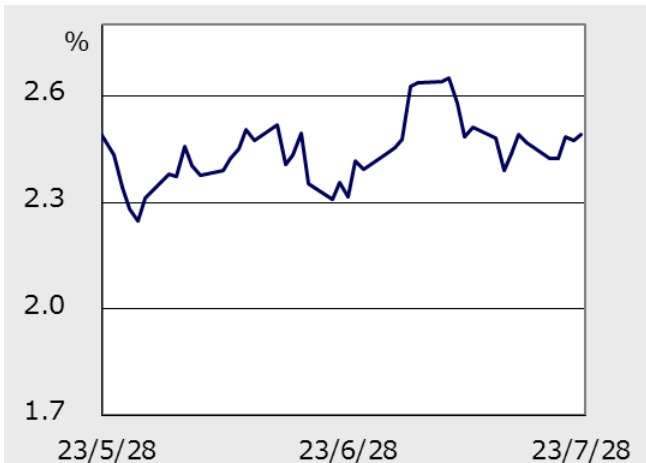
発表日	期間	指標名
8月03日	06月	欧・生産者物価指数
8月03日	08月	英・英中銀（BOE）政策金利
8月03日	06月	独・貿易収支
8月04日	06月	欧・小売売上高

ユーロ円



ユーロ円週末終値	155.42 円
想定レンジ	153.00 ~ 157.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.49 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.55 %

ドル円 為替展望

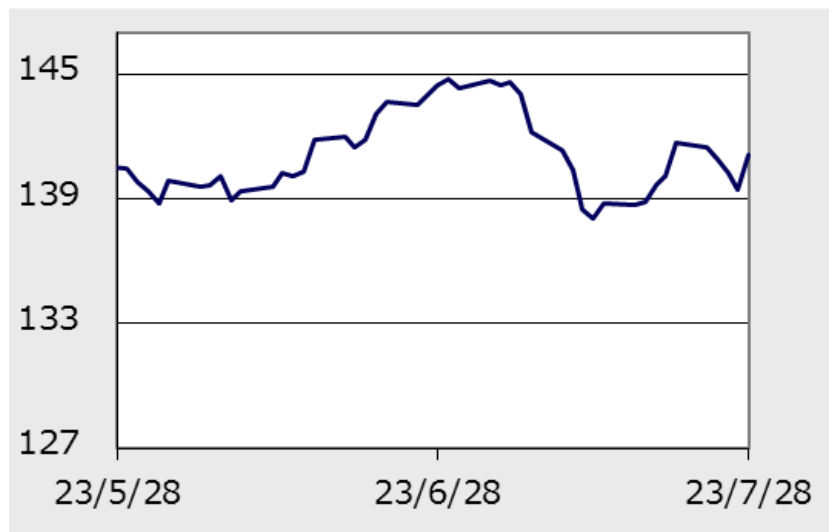
ドル/円 今週の想定レンジ

139.00 ~ 143.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米経済指標で複数の雇用関連統計が予定され、それらの内容を見極める展開となりそうだ。市場予想を上回る内容だった場合、連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げを意識したドル買いが見込まれる。FRBは25-26日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ポイントの利上げを決定。パウエルFRB議長はその後の記者会見で、今後の政策について「データ次第」とし、9月の次回会合での政策決定に手がかりを与えなかった。

足元で発表された米国の経済指標で、4-6月期国内総生産（GDP）速報値は1-3月期から伸びが加速した。今週は7月ISM製造業・非製造業、6月JOLTS求人件数、7月ADP雇用統計、7月雇用統計が注目される。強い内容が示された場合には、金融引き締め長期化の思惑から金利高・ドル高が見込まれる。一方、日銀は27-28日の日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和策の一部修正し、金利上昇の抑制を目的に国債を買い入れる指し値オペの水準を従来の0.5%から1.0%に引き上げた。長短金利を操作するイールドカーブコントロール（YCC）政策の運用柔軟化を決めたが、金融緩和策の大幅な修正ではないため、リスク回避的なドル売り・円買いが急速に拡大する可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 141.16 円

【米・7月雇用統計】（8月4日発表予定）

8月4日発表の米7月雇用統計は失業率が3.6%と横ばい、非農業部門雇用者数は前月比+18.0万人にとどまる見通し。平均時給が低調なら追加利上げ期待は後退し、米金利安・ドル安の要因になりそうだ。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
1,999.90ドル

もみ合い、ECB理事会後は金売りに傾く

もみ合い。米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利上げを決定したものの、大きな反応はなかった。ただ、欧州中央銀行（ECB）理事会を受けてECBのハト派スタンスが意識され、ユーロ安になったことは金売りにつながった。一方、週末は米長期金利の低下で下げ渋る動きとなった。



NY
原油先物

週末終値
80.58ドル

続伸、需給両面で改善の期待が続く

続伸。中東産油国が追加減産に積極的な姿勢を維持しており、原油供給減少への期待を後押しした。そこへ中国共産党が内需拡大と消費による経済活動回復強化の方針を決定、米国でも予想以上に堅調な経済指標の発表が続き、ドライビングシーズンを迎えている夏場の需要増に期待が高まった。需給両面での改善期待で相場は続伸。



政府、10年ぶり「資本市場を活性化させる」方針を示す

政府は7月24日開催の中央政治局会議では、下半期の政策方針として、「資本市場を活性化させ、投資家の信頼感を高める」方針を示した。また、不動産政策の緩和も示唆された。現地メディアによると、資本市場を活性化させるとの文言が盛り込まれたのは、2013年の政治局会議以来、10年ぶりになるという。

人民元は横ばい、日本の材料で売られた後、週末に一気に買い戻される

横ばい。木曜日にかけて日本銀行が長短金利操作の修正に動くという観測が強まり、対円で人民元は安くなった。しかし、金曜日に日本銀行が長短金利操作の修正に動いたが、現行の大規模金融緩和政策を堅持すると、近い将来に中国政府が本格的な内需拡大策を打ち出す可能性が意識されている人民元は買い戻され、週間で横ばい。

人民元今週は強含みか、中国政府の内需拡大策発表を待つ展開

強含みか。中国経済の持続的な回復に必要な規模の内需拡大策を中国政府が打ち出すかどうかをやや前向きな姿勢で市場は待つ展開となるだろう。そうした中、米経済指標の発表を受けて米国の利上げ打ち止めと経済軟着陸に期待が高まる方向となって為替市場のリスク選好が優勢となり、円より金利の高い人民元は対円で強含みへ。

上海総合指数は反発、株式市場の先高観が強まる

反発。株式市場の先高観が強まっていることが支援材料となった。7月24日の中央政治局会議で、今年下半期に「資本市場を活性化させ、投資家の信頼感を高める」方針を示した。また、景気対策への期待なども引き続き好感された。一方、早期の米利上げの終了観測が後退していることが外資の流出懸念を強めた。また、米中対立への警戒感なども嫌気された。

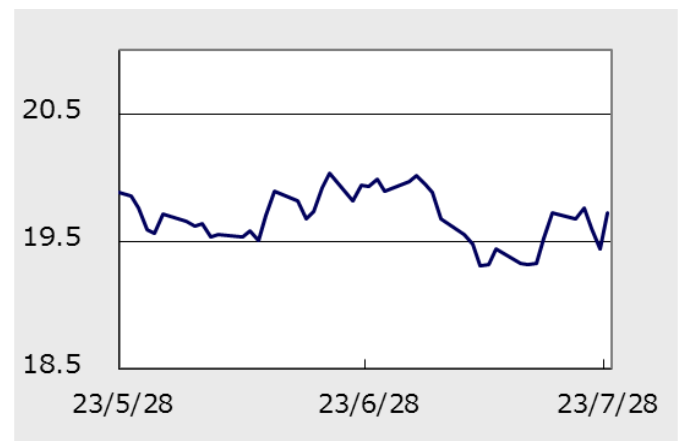
香港市場

ハンセン市場は堅調な値動きか、株式市場への資金流入期待で

堅調な値動きか。中国政府が資本市場を活性化させる方針を示したことが、香港市場への資金流入に対する期待を高めよう。また、ネット企業の規制が緩和されるなど一連の景気対策への期待も引き続き好感されよう。一方、早期の米利上げの終了観測が後退していることが外資の流出懸念を強める公算も。また、米中対立への懸念も引き続き嫌気される可能性がある。

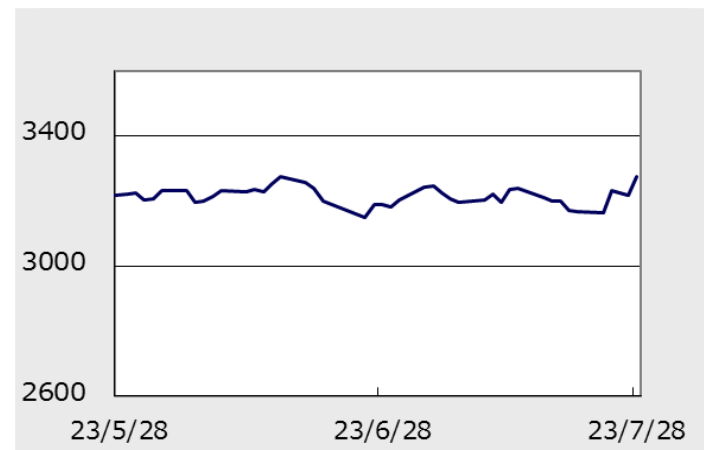
発表日	期間	指標名
8月 03日	07月	財新製造業購買担当者指数
8月 03日	07月	財新サービス業購買担当者指数
8月 04日	4-6月	経常収支 (速報)
8月 08日	07月	貿易収支

人民元円

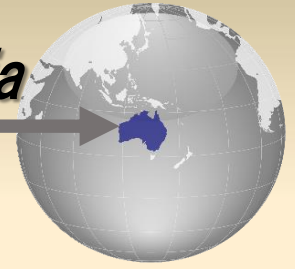


人民元円週末終値	19.72 円
想定レンジ	19.70 ~ 19.95 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3275.93 Pt
想定レンジ	3200 ~ 3350 Pt



CPIは市場予想以上に鈍化へ

豪統計局が7月26日に発表した4-6月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比6%となり、市場予想の6.2%以上に鈍化した。世界的なインフレ減速傾向を反映する数字となったことから、豪準備銀行（中央銀行）は次回政策決定会合で、政策金利を再び据え置く可能性が高まった。

豪ドル円は下落、予想を下回るCPIを嫌気

下落。米国の景気減速懸念の後退や株価連騰を受けてリスク選好的な豪ドル買い・円売りが観測された。しかし、豪4-6月期消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったこと、日本銀行が金融緩和策の一部修正を決めたことを受けてリスク回避的な豪ドル売り・円買いが急速に広がった。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は追加利上げの可能性

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会では、政策金利の0.25%引き上げが予想されている。豪準備銀行は「インフレはなお高過ぎ、当分の間持続」との姿勢を維持するとみられる。ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク回避的な豪ドル売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは上昇、日本人投資家からの資金流入減少を警戒

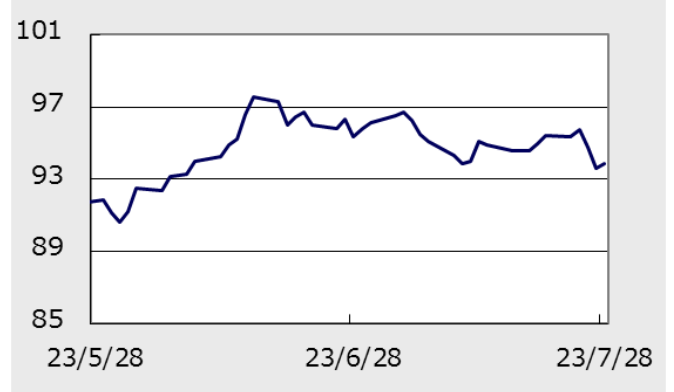
利回りは上昇。4-6月消費者物価指数の前年比上昇率が市場予想以上に低下し、豪国債利回りは週半ば以降低下に向かった。しかし、週末に日本銀行が長短金利操作の柔軟化を決定して日本国債利回りが大きく上昇すると、日本から豪国債市場への資金流入が減少するとの警戒感で週末の利回りが大幅反発、週間で上昇した。

10年債、今週は利回りは反落か、日本からの資金流入減少への警戒感が和らぐ

利回りは反落か。日本銀行による長短金利操作の柔軟化が日本国債利回りを上昇させたが、同行が大規模金融緩和政策の修正に本格的に動かない限り、豪州と日本の長期金利差が顕著な縮小に向かうことはないだろう。こうした見方が今週の豪国債市場で強まる方向となって見直し買いが入り、豪国債利回りは反落へ。

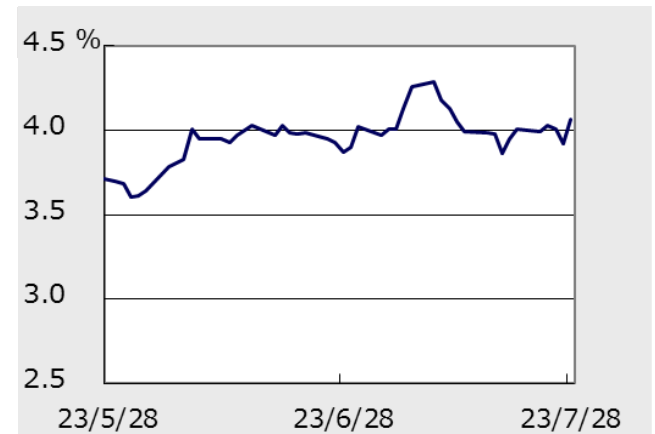
発表日	期間	指標名
8月03日	06月	貿易収支
8月04日		豪準備銀行、四半期金融政策報告
8月07日		休場

豪ドル円



豪ドル円週末終値	93.86 円
想定レンジ	92.50 ~ 95.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.07 %
想定レンジ	3.960 ~ 4.075 %



ブラジル概況

Brazil



ルラ政権の経済や財政に対する取り組みを格付け会社が評価

大手格付け会社がブラジル国債の格付けを引き上げている。大手格付け会社フィッチ・レーティングスはブラジルの長期外貨建て債務の格付けを「ダブルBマイナス」から「ダブルB」に1段階引き上げた。経済や財政に対するルラ政権の取り組みを評価した。政権発足時には左派的な経済政策により財政悪化が懸念されていた。

レアル円は強含み、経済指標の改善などを好感

強含み。経済指標の改善が好感された。7月のFGV消費者信頼感指数は94.8となり、前月の92.3を上回った。また、原油など資源価格の上昇も支援材料となった。一方、レアルの上値は重い。米利上げの継続観測がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、円高進行も対円レートの上値を抑えた。

レアル円、今週は弱含みか、米利上げの継続観測が圧迫材料へ

弱含みか。米利上げの継続観測がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、7月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。一方、輸出の拡大期待などが支援材料となろう。また、景気対策への期待が高まっていることも好感される可能性がある。

ボベスパ指数弱含み、利益確定売りがやや優勢

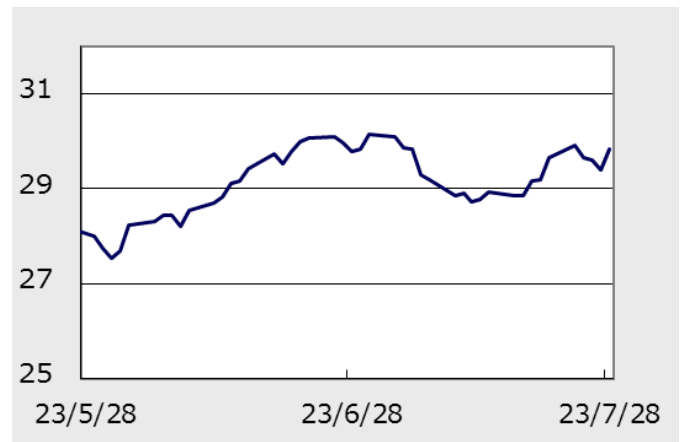
弱含み。ボベスパ指数が約2年ぶりの高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売りがやや優勢となった。また、米利上げの継続観測なども外資の流出懸念を高めた。一方、指数の下値は限定的。利下げ期待の高まりが支援材料となった。また、米リセッション懸念の後退なども輸出の拡大期待を高めた。

ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、高値警戒感などで

上値の重い展開か。ボベスパ指数が引き続き約2年ぶりの高値水準で推移しており、利益確定売り圧力が継続する見通しだ。また、米利上げの終了観測が後退していることも引き続き圧迫材料へ。ほかに、6月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。一方、国内では金融緩和が実施されるとの観測が引き続き好感される可能性がある。

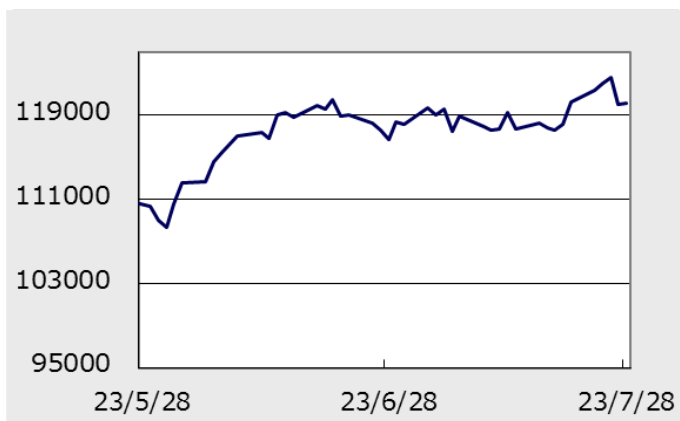
発表日	期間	指標名
8月02日	07月	貿易収支(月次)
8月02日	07月	FIPE消費者物価指数(月次)
8月03日		政策金利（セリック金利）
8月03日	07月	S&Pグローバルサービス業購買担当者景気指数

レアル円

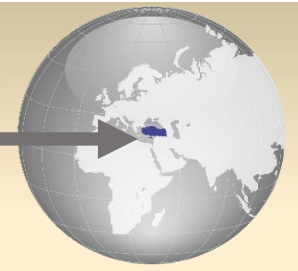


レアル円週末終値	29.83 円
想定レンジ	29.23 ~ 30.43 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	120187.11 Pt
想定レンジ	117690 ~ 122690 Pt



伸び悩み、ユーロ安を意識した相場展開に

伸び悩み。リスク回避的なリラ売り・米ドル買いは一巡したものの、ユーロ売り・米ドル買いが強まり、この動きを嫌気してリスク選好的なリラ買いは抑制された。この局面で日本銀行は金融緩和策の一部修正を決めており、リスク回避的なリラ売り・円買いがやや強まり、リラの対円レートは伸び悩んだ。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。目先的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。インフレ緩和で米国金利の先高観は後退したものの、米国経済が景気後退に陥る可能性は低下した。目先的に米長期金利が底堅い動きを見せた場合、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小し、この影響でリラは対円で上げ渋る可能性がある。

10年債利回りは反落、為替相場安定の可能性残る

利回りは反落。トルコ中央銀行による追加利上げの可能性は消えていないものの、為替相場安定の思惑が広がっており、将来的なインフレ緩和の要因となることから、債券利回りは総じて低下した。ただ、原油先物は堅調に推移してことから、インフレ悪化を警戒して債券利回りの下げ幅はやや縮小した。

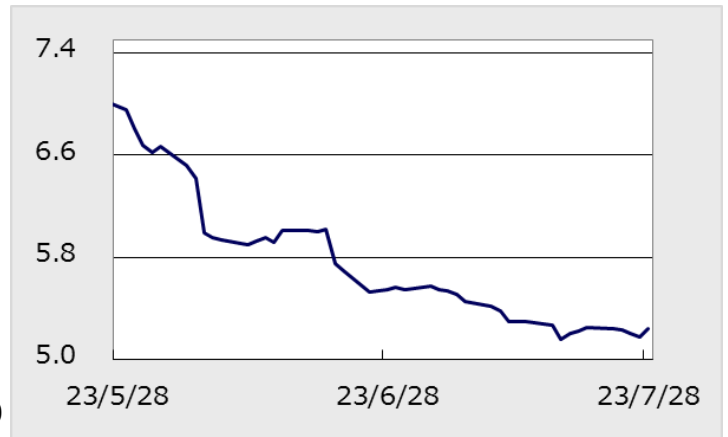
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。目先的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。7月28日の取引で米長期金利は弱含みとなったが、インフレ緩和を示唆する追加材料が提供されない場合、米長期金利は底堅い動きを維持するとみられる。この場合、トルコ国債の利回り水準は現行水準で下げ渋る可能性がある。

来月初旬にロシア・トルコ首脳電話会談＝穀物合意の再開焦点

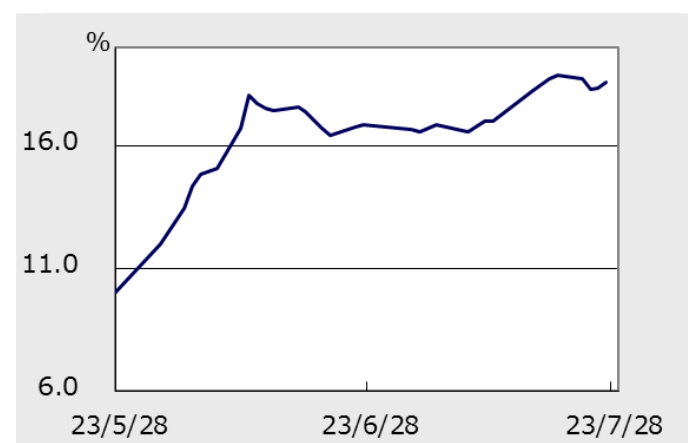
ロシアのプーチン大統領は29日、トルコのエルドアン大統領と8月初旬に電話会談することで合意したと明らかにした。「水曜日（2日）になると思う」と述べた。トルコと国連の仲介で成立したものの、ロシアが履行を停止した黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意を巡り協議する見通しで、再開の糸口を見いだせるかが焦点。北西部サンクトペテルブルクで開催された「ロシア・アフリカ首脳会議」の閉幕を受け、ロシアの記者団に語った。首脳会議では、食料価格高騰に見舞われるアフリカ側から輸出合意の再開を求める声が上がった。プーチン氏は最貧国に穀物の無償供給を約束したが、南アフリカのラマポーザ大統領から「贈り物を乞うためにここに来たわけではない」と苦言を呈されていた。プーチン氏は記者団に対し、合意再開について、ロシア産穀物・肥料の輸出に向けた西側諸国の制裁解除が先決だと改めて強調した。態度を軟化させたわけではなく、再開にこぎ着けられるかは予断を許さない。ウクライナ軍の反転攻勢に伴い、17日には黒海で水上ドローンが使われたとみられる攻撃によって、南部クリミア半島とロシア本土を結ぶ橋で爆発が発生。ロシア軍はウクライナ南部オデッサなどの穀物輸出拠点を空爆しており、情勢悪化も合意に影を落としている。（後略）（時事）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.24 円
想定レンジ	5.15 ~ 5.35 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	18.58 %
想定レンジ	18.30 ~ 18.80 %



下落、内政不安や輸出減でルーブルに売り圧力

下落。6月下旬の民間軍事会社「ワグネル」の反乱で内政不安への懸念からルーブルに対する売り圧力が強まっている。また、輸出の減少なども足かせとなった。ほかに、米利上げの継続観測がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料。一方、株式市場の上昇などがルーブル需要をやや高めた。

ルーブル円、今週は上値の重い展開か、米利上げの継続観測などで

上値の重い展開か。米利上げの継続観測が引き続きルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、7月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。一方、景気対策への期待が高まっていることが引き続き支援材料となろう。

MOEXロシア指数、続伸、原油高や企業の増配期待などで

続伸。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、企業の増配に対する期待の高まりも対象セクターの支援材料。ほかに、経済指標の上振れが指数をサポートした。6月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は6.5%となり、市場予想の5.4%を上回った。一方、米利上げの継続観測が外資の流出懸念を強めた。

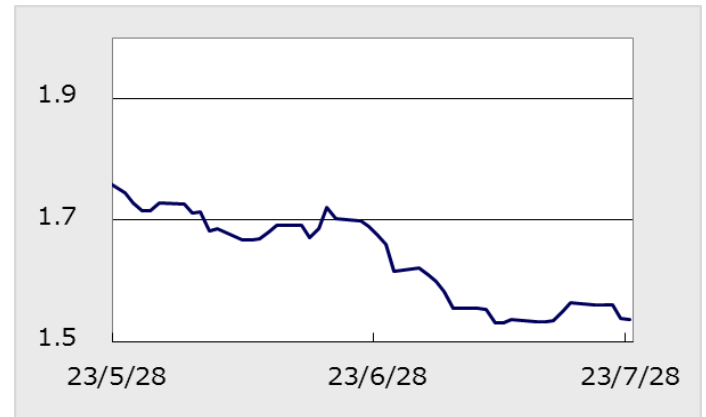
MOEXロシア指数、神経質な展開か、製造業PMIなどに注目

神経質な展開か。7月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。また、米利上げの継続観測なども引き続き懸念材料へ。一方、景気対策への期待が高まっていることが引き続き好感されよう。また、経済指標の上振れが確認された場合、続伸も。

「戦争はロシアの中心へ」=モスクワへの無人機攻撃念頭か—ゼレンスキー大統領

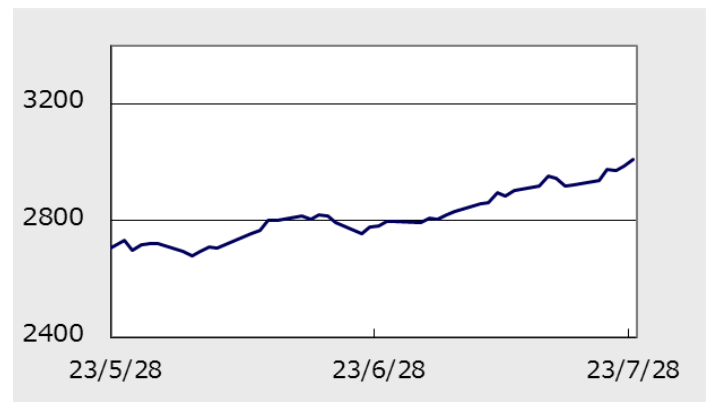
ウクライナのゼレンスキー大統領は30日、動画演説で「ロシアの侵攻は失敗した。戦争は徐々にロシアの象徴的な中心や軍事基地に押し戻されている」と述べた。「中心」の詳しい説明はないが、モスクワの新都心「モスクワ・シティ」の高層ビルに30日、ドローン2機が墜落した事件を念頭に置いている可能性がある。ウクライナは事件への関与を公式に認めていないものの、ロシア国防省は「（ゼレンスキー政権の）テロ攻撃」を阻止したと主張。7月にモスクワにドローンが飛来したのは4回目で、市民も戦争を肌身で感じ始めているもようだ。モスクワ・シティには高層ビルが立ち並び、日系現地法人を含む内外の民間企業だけでなく、ロシアの経済官庁も入居している。SNSには、ドローンが墜落して爆発する瞬間の動画や、ガラスが散乱した写真が投稿された。「ロシア版グーグル」と呼ばれるインターネット最大手ヤンデックスは、損傷を受けたビルにオフィスの一つを構える。独立系メディアによると、同社は事件後、午前1時から6時までオフィスを利用しないようモスクワの全従業員に通知した。ドローン攻撃が主に未明に起きることを踏まえた安全対策とみられる。ドローンが7月24日、国防省の近くに落下した衝撃は特に大きく、プーチン政権は報道しないよう主要テレビに通告をしたと言われる。ロシア経済の中心が狙われた今回も同様の措置が取られた可能性が高く、テレビはほぼ黙殺。プーチン大統領が北西部サンクトペテルブルクで「海軍の日」の観艦式に臨んだ様子ばかりを放映した。（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.54 円
想定レンジ	1.500 ~ 1.580 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3008.61 Pt
想定レンジ	2960 ~ 3060 Pt



インド概況

India



23年度のインフレ予想、5.2%に引き上げ = DBS

シンガポールのDBS銀行は最新レポートで、2023年度のインドのインフレ予想をこれまでの4.8%から5.2%に引き上げた。食品価格の上昇や降雨不足などが挙げられている。なお、一部地域の降雨不足に加え、北部の洪水の悪影響で物価の上昇ペースが予想以上に加速する可能性があるという指摘されている。

インドルピー円は弱含み、株高一服でリスク選好のルピー買い縮小

弱含み。国内株式の上昇は一服し、外国人投資家による利食い売りが優勢となったことを受けてリスク選好的なルピー買い・円売りは縮小した。日本銀行は7月27-28日開催の金融政策決定会合で金融緩和策の一部修正を決めており、この影響で主要通貨に対する円買いが一時活発となったことも影響したようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米インフレ緩和を受けて長期金利は伸び悩む可能性があるため、ルピー売り・米ドル買いは縮小するとの見方が多い。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピー買い・円売りの取引は多少増える可能性がある。

SENSEX指数弱含み、米利上げの継続観測などが足かせ

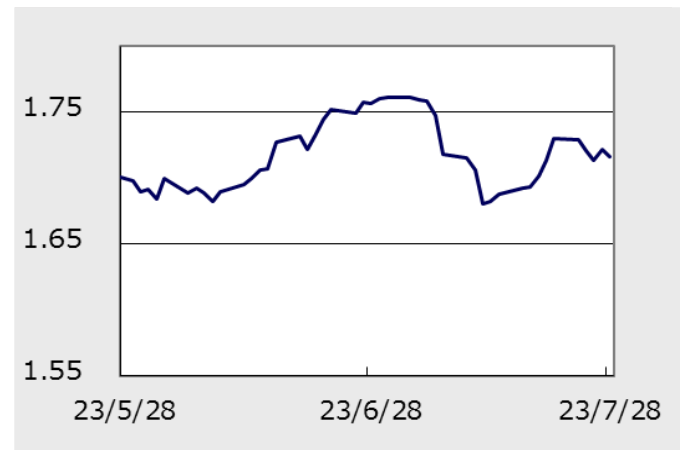
弱含み。米利上げの継続観測が足かせとなった。また、インフレ率の加速懸念が根強いことも引き続き警戒された。ほかに、鉄鋼大手の業績悪化などが同セクターの売り手掛かり。一方、成長予想の上方修正が好感された。また、世帯の裁量的支出の拡大観測も小売関連の支援材料となった。

SENSEX指数、今週は底堅いか、成長予想の上方修正が引き続き支援材料へ

底堅いか。成長予想の上方修正が引き続き支援材料となろう。また、外国人投資家の買いが継続した場合、上昇の可能性も。ほかに、消費の拡大観測やホテル業界の業績改善などが小売関連の物色手掛かりとなる見通しだ。一方、7月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、結果次第で不安定な展開も。

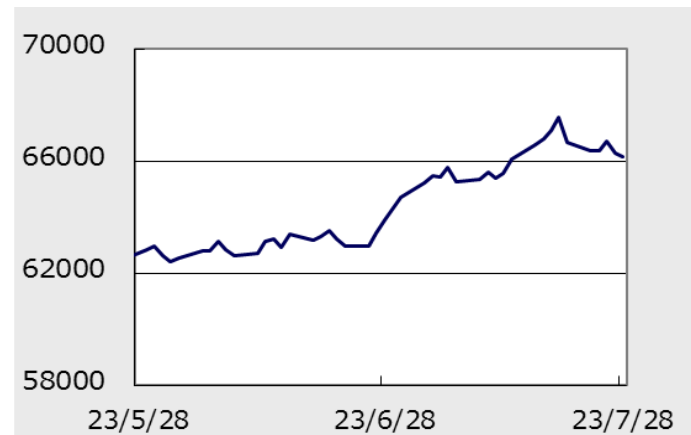
発表日	期間	指標名
8月03日	07月	S&Pグローバルサービス業購買担当者景気指数

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.716 円
想定レンジ	1.695 ~ 1.735 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	66160.20 Pt
想定レンジ	65330 ~ 66990 Pt

【7月米雇用統計】



【非農業部門雇用者数は18万人程度の増加予想】

＜前回のレビュー(6月雇用統計)＞ (日本時間7月7日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+20.9万人 (市場予想: +23.0万人程度)
- ・失業率: 3.6% (市場予想: 3.6%)
- ・平均時給: 前年比+4.4% (市場予想: +4.2%)

米労働省が7月7日に発表した6月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+20.9万人で市場予想の+23.0万人程度を下回りました。失業率は0.1ポイント低下し、市場予想と一致する3.6%。平均時給の伸びは前年比+4.4%で市場予想を上回りました。6月の失業率は低下し、賃金上昇率は4%台前半を維持しましたが、非農業部門雇用者数は予想を下回り、追加利上げ観測はやや後退し、ドル売りが優勢となりました。ドル・円は143円41銭まで買われた後、142円08銭まで反落し、142円11銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(7月雇用統計)＞ (日本時間8月4日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+18.0万人程度
- ・失業率: 3.6%
- ・平均時給: 前年比+4.2%

6月の非農業部門雇用者数は市場予想を下回っており、5月分も33.9万人増から30.6万人増へと下方修正されました。4月分も下方修正され、過去2カ月で雇用者数は11万人下方修正とされました。ただ、平均時給は前年比+4.4%と、伸び率は5月実績を上回っており、労働需給は緩んでいないことを示唆する結果となっています。米雇用市場は緩やかに拡大しており、7月の雇用統計でも同様の結果を得ることになりそうです。ただ、金融引き締めの影響で、各企業の経営環境はやや悪化しているとみられ、雇用者増加数は6月実績を下回る可能性があります。失業率は6月と同水準の3.7%と予想されています。平均時給の市場予想は、6月実績を下回る4.2%程度にとどまる可能性があります。

＜市場反応＞7月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、追加利上げの可能性高まる》

7月28日時点で、9月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ptの追加利上げが行われる可能性は低いと予想されており、シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、FF金利の誘導目標水準が5.50-5.75%となる確率は20%程度です。7月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、9月利上げの確率は若干上昇し、長期金利の上昇やドル高の要因になりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、平均時給の上昇率に注目》

平均時給の上昇率は鈍化しつつありますが、依然として4%台を維持しています。上昇率は年末までに4%を下回る可能性が高いものの、7月の平均時給の上昇率が6月実績と同水準だった場合、早期のインフレ緩和期待は後退し、ドル買い材料となる可能性があります。一方、平均時給の上昇率が市場予想を下回った場合、インフレ緩和の思惑が一段と強まり、長期金利は低下し、ドル売り材料となる可能性があります。

《留意点:パウエルFRB議長は次回FOMC会合の金融政策について明言を避ける》

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は7月26日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)会合の終了後に記者会見を行いました。会見では、「雇用の伸びは依然として力強いペースを維持」、「労働需給がより均衡に近づく兆しが続いている」、「インフレはいくらか和らいだが、2%への回復には長い道のり」、「引き締めの完全な効果が現れるには時間がかかる」などの見解を伝えました。なお、次回会合については「9月の会合では追加利上げも現状維持もあり得る」と述べるにとどまり、金融政策について明言することを避けました。ただ、大半の市場参加者は「9月は金利据え置きの可能性が非常に高い」と想定しています。

日本株 注目スクリーニング

内需系グロース株のリバウンドに期待

■FOMC通過してグロース株には買い安心感

FOMCを受けて米国では利上げ打ち止め観測が一段と強まり、先週末のPCEコアデフレーターも想定以上の鈍化となっている。目先、グロース株には買い安心感がより強まっていくものと考えられる。ただ、日銀の政策修正に伴う為替の円高反転余地があり、内需系セクターにより妙味があろう。決算シーズンで新興市場銘柄にはリスクもあることから、プライム上場の内需グロース株のリバウンドに注目したい。グロース市場指数が直近高値を付けた6月21日からの株価下落率の大きい銘柄をスクリーニング。

スクリーニング要件としては、①PBRが3倍以上、②今期予想含めて3期以上連続で増収率が20%以上、③6月21日比較で株価下落率が10%以上、④内需セクター（建設、食料品、電気・ガス、陸運、倉庫運輸、情報通信、卸売り、小売り、不動産、サービス、その他金融）。

■リバウンド期待のグロース銘柄

コード	銘柄	市場	7/28株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2980	SREHD	プライム	3540.0	571.9	-14.70	5.20	88.49
3984	ユーザーローカル	プライム	2208.0	354.5	-27.61	6.38	51.16
4071	プラスアルファ・コンサル	プライム	2745.0	1103.2	-20.20	17.10	63.91
4180	Appier Group	プライム	1641.0	1664.3	-12.39	6.36	7.07
4443	Sansan	プライム	1443.0	1804.0	-22.23	13.72	-
4446	Link-U	プライム	899.0	127.1	-25.08	7.93	10.30
4449	ギフトィ	プライム	1609.0	463.9	-17.61	6.01	-
4483	JMDC	プライム	5381.0	3277.1	-12.10	5.25	84.25
5032	ANYCOLOR	プライム	3540.0	1061.8	-16.41	16.50	291.29
6532	ベйкаレント・コンサル	プライム	4600.0	7148.9	-20.99	12.29	166.40
7033	マネジメントソリューションズ	プライム	3775.0	633.6	-14.69	24.21	77.85
7071	アンビスHD	プライム	2835.0	2771.4	-12.23	13.56	55.22
7366	LITALICO	プライム	2212.0	788.4	-10.84	11.04	58.92
9279	ギフトHD	プライム	2253.0	224.4	-13.18	8.26	138.52

(注) 株価騰落率は2023年6月21日との比較

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：建設DX関連に浮上期待膨らむ

■ イベント開催で注目度さらに高まる

「2025年問題」を抱える物流業界は輸送の効率化や合理化が急務となっているが、建設業界も「2024年問題」が喫緊の課題として迫っている。建設業界では猶予期間が終了する2024年4月から時間外労働時間に罰則付きで上限が設けられる。

人手不足や高齢化が進む建設業界も効率化や合理化に迫られており、その対応手段として建設DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入と推進が急がれている。今月に入って「大阪・関西万博」における海外パビリオン建設の遅れが報じられており、深刻な問題として捉えられ始めている。

8月30日から3日間、「インテックス大阪」を会場として「建設DX展」が開催されることもあり、建設DX関連株に関心が向くタイミングともなっている。

■ 主な「建設DX」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/28株価	概要
2492	インフォマート	プライム	405	見積・発注・請求効率化のBtoBプラットフォーム提供
3694	オプティム	プライム	965	短時間で高精度な測量を行える3次元測量アプリ提供
4192	スパイダープラス	グロース	812	建設業に特化した図面管理・情報共有システムが主力
4356	応用技術	スタンダード	1782	建設業界向けソリューションやクラウドストレージ展開
4371	コアコンセプト・テクノロジー	グロース	2874	建設業とともに建設業向けDX実現支援ビジネスに強み
4375	セーフィー	グロース	785	施工管理や安全点検の効率化のためのクラウド録画サービス
4432	ウイングアーク1st	プライム	2619	建設現場向けデータ集約・統合プラットフォーム製品化
4748	構造計画研究所	スタンダード	3410	建設DX実現に向けたソリューションを提供
5137	スマートドライブ	グロース	2510	クラウド型車両管理システムを建設業界向けにも提供
5254	Arent	グロース	4615	建設DXのコンサルティングや新規事業創出が主力事業
6727	ワコム	プライム	607	PDFの図面上でレビューできるペンタブレットを展開
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1697	工務店向けクラウドサービス「sumgoo」製品化
6814	古野電気	プライム	1288	通信やセンシング技術を建設現場へ展開、ARシステムも
7732	トプコン	プライム	1707	ICT技術活用の建築施工におけるソリューション展開
7752	リコー	プライム	1225.5	建設プロセスの課題解決に貢献するDX製品手掛ける
7908	KIMOTO	スタンダード	191	建設・土木業界向けメタバースやAR、VRを開発
9474	ゼンリン	プライム	946	3D地図データ、GISパッケージなど製品化
9644	タナベコンサルティンググループ	プライム	1022	建設業DXクラウド経営プラットフォーム展開
9699	ニシオホールディングス	プライム	3545	建設現場でのICT施工・IoT関連機器をレンタル
9790	福井コンピュータホールディングス	プライム	2553	国内におけるCADシステムの納入で高い実績

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

マルハニチロ〈1333〉プライム

日経平均が上昇一服となるなか株価は反発傾向

■世界有数の水産物調達力を誇る

世界最大規模の水産物サプライヤーとして圧倒的な水産物調達力を有す。事業内容は水産資源、加工食品、食品流通、物流の4事業に分類され、2024年3月期のセグメント営業利益予想は、水産資源174億円、加工食品47億円、食品流通38億円、物流15億円となっている。

■23年3月期業績は過去最高を更新

23年3月期業績は魚価の上昇や加工食品の価格改定を受けて、売上高は初めて1兆円を達成。各利益項目も最高値を更新した。一方、24年3月期は水産物相場が高止まりし、調達コスト高が続く見通しのため減収減益の計画となっている。減益見通しが示されたこと、また全体相場が強く推移する中で投資家の物色対象が景気敏感株に向かったことで、株価は5年半ばから7月上旬まで下落傾向が続いた。しかし足元では日経平均株価が上昇一服となるなか、同社株価はディフェンシブ株として買われ反発傾向を示している。中長期的に業績の拡大傾向が続いているほか、足元株価はPBR0.7倍、予想PER6倍台と割安感がある。

★リスク要因

原材料調達コストの上昇など。

売買単位	100 株
7/28終値	2462 円
業種	水産・農林

■テクニカル分析



1333：日足

200日線が下値支持線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	905,204	-1.9%	17,079	19,901	-21.1%	12,537	238.24
2021/3連	809,050	-10.6%	16,172	18,093	-9.1%	5,753	109.33
2022/3連	866,702	7.1%	23,819	27,596	52.5%	16,898	321.13
2023/3連	1,020,456	17.7%	29,575	33,500	21.4%	18,596	363.68
2024/3連予	980,000	-4.0%	27,000	27,000	-19.4%	18,500	366.69

日本株 注目銘柄2

五洋建設〈1893〉プライム

今期は大幅増益で改善見込む、受注も堅調継続

■24年3月期売上高は過去最高を見込む

2023年3月期売上高は、国内土木、国内建築、海外事業すべてにおいて手持工事が進捗したことにより増収だった。利益面については海外において複数の工事で工事損失を計上したことにより売上総利益が減少し、各段階利益は大幅な減益となった。24年3月期業績は、売上高が前期比21.5%増の6100億円と過去最高、営業利益は同8.3倍の340億円と大幅な改善を計画している。受注については前期の大型受注の反動はあるが、堅調な受注環境が継続し、国内土木は国土強靱化対策、防衛関連などで2200億円。国内建築は物流などの重点分野で2200億円、海外で1000億円を予想している。

■13週線を下値支持線としたリバウンド

株価は6月28日に付けた789円をピークに調整を継続していたが、上向きで推移する13週移動平均線を下値支持線としたリバウンドの動きを見せている。また、26週線と52週線によるゴールデンクロスを示現し、中長期の上昇トレンド入りを示唆している。日足の一目均衡表では雲上限が支持帯として意識される。

★リスク要因

建設機資材・燃料のさらなる上昇など。

売買単位	100 株
7/28終値	756.2 円
業種	建設

■テクニカル分析



1893：日足

調整を交えながらも緩やかなリバウンド基調を継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	573,842	5.9%	33,161	32,545	22.5%	23,352	81.83
2021/3連	471,058	-17.9%	30,460	30,545	-6.1%	20,993	73.62
2022/3連	458,231	-2.7%	15,939	15,659	-48.7%	10,753	37.72
2023/3連	502,206	9.6%	4,119	1,415	-91.0%	684	2.40
2024/3連予	610,000	21.5%	34,000	32,000	2161.5%	22,000	77.15

日本株 注目銘柄3

アダストリア〈2685〉プライム

「グローバルワーク」などが主カブランド、外出機会増加が追い風に

■第1四半期営業利益は37%増

カジュアルファッション専門店チェーン。「グローバルワーク」「ニコアンド」など30を超えるブランドで展開する。アパレル・雑貨の店舗数は海外100店舗を含む1469店舗（2023年5月末）。傘下のゼットンが飲食業を手掛ける。第1四半期営業利益は前年同期比37.2%増の62.8億円。国内事業は、外出需要の増加や気温の上昇などが追い風となった。また、海外事業の売上高は、台湾が同28.7%増、米国が同21.7%増、香港が同34.0%増と伸長した。さらに、自社EC「ドットエスティ」の会員数が前期末比50万人増の1600万人となった。Z世代との新たな接点としてVTuberコラボを実施した。

■外出機会増加で売上増期待

24年2月期営業利益は前期比21.6%増の140億円予想。通期予想に対する第1四半期の進捗率は44.8%。通期好業績に向け、第1四半期は好スタートとなったようだ。5月の「コロナ5類移行」による外出機会の増加に加え、渋谷の「ニコアンド」旗艦店で実施中の「アジアの夜市」企画がマスコミで取り上げられ、集客や売上増も期待される。株価はやや調整場面だが業績は好調だ。

★リスク要因

想定を超える天候不順など。

売買単位	100 株
7/28終値	2875 円
業種	小売

■テクニカル分析



2685：日足

年初来、25日線を割り込む場面では75日線がサポートラインとして機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	222,376	-0.1%	12,885	12,843	74.9%	6,363	135.08
2021/2連	183,870	-17.3%	766	2,981	-76.8%	-693	-
2022/2連	201,582	9.6%	6,564	8,166	173.9%	4,917	108.72
2023/2連	242,552	20.3%	11,515	12,026	47.3%	7,540	166.37
2024/2連予	260,000	7.2%	14,000	14,000	16.4%	9,400	207.27

日本株 注目銘柄4

日立建機〈6305〉プライム

売上収益は4－6月期として過去最高を記録

■良好な需要環境を踏まえれば保守的な計画

27日に発表した2024年3月期第1四半期業績は、売上収益が前年同期比19.6%増の3200億円、営業利益は同82.7%増の376億円だった。米農機・建機大手ディアとの提携解消から独自展開に切り替えたことで米国を中心に主力の建設機械の需要が伸び、売上収益は4－6月期としては過去最高となった。24年3月期業績は売上収益が前期比1.6%増の1兆3000億円、営業利益は同3.2%増の1400億円とする期首計画を据え置いている。良好な需要環境を背景に北米など先進国を中心に値上げが進んでおり、保守的な計画とみられる。

■日足・週足ともに三役好転

株価は強い上昇を継続しており、2020年9月高値3835円を上放れ、18年7月以来の4000円を回復している。先週末28日は年初来高値を更新後、日銀金融政策決定会合の結果を受けて荒い値動きとはなったが、調整の場面では25日移動平均線が下値支持線として機能していた。また、一目均衡表では日足・週足ともに三役好転の強気形状となっている。

★リスク要因

原材料高の影響など。

売買単位	100 株
7/28終値	4213 円
業種	機械

■テクニカル分析



6305：日足

上向きの25日線に沿ったトレンドを形成。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	931,347	-9.9%	76,618	67,103	-34.7%	41,171	193.61
2021/3連I	813,331	-12.7%	32,710	25,578	-61.9%	10,340	48.62
2022/3連I	1,024,961	26.0%	93,518	110,869	333.5%	75,826	356.57
2023/3連I	1,279,468	24.8%	135,701	112,661	1.6%	70,175	330.00
2024/3連I予	1,300,000	1.6%	140,000	131,000	16.3%	82,000	385.57

日本株 注目銘柄5

マニー〈7730〉プライム

手術・処置等の需要増を背景に業績堅調

■アイレス針セグメントが好調に推移

2023年8月期第3四半期累計の営業利益は前年同期比19.5%増の54.3億円で着地、第3四半期だけで同34.8%増の19.7億円で同34.8%増と大幅に伸びた。手術・処置等の需要増加を受けて通期計画に対して順調に推移している。アジア・欧州・南米地域を中心に製品需要が旺盛で売上高が伸長、全セグメントで増収増益となった。特にアイレス針セグメントが好調に推移しており、営業利益は同82.2%増だった。ほか、円安による海外売上高の押し上げ効果も加わった。通期の営業利益見通しは前期比15.2%増の71億円で据え置いている。

■世界的に市場シェア獲得

決算発表後、株価はマドを大きく開けて急騰。その後、上げ幅を広げる動きもみられ、25日および75日の移動平均線が上向きに転換した。PER・PBRはともに過去の推移と比較して割高感に乏しい。同社は、ニッチな製品群に特化したビジネスモデルで、世界的に高い市場シェアを獲得しており海外売上高比率は全体の81%を占める。売上高の成長と高水準の利益率を両立している点もポジティブに評価できる。

★リスク要因

円高進行による売上減など。

売買単位	100 株
7/28終値	1801 円
業種	精密機器

■テクニカル分析



7730：日足

25日線と75日線によるゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/8連	18,327	-8.8%	5,865	5,688	8.9%	6,101	185.97
2020/8連	15,200	-17.1%	4,340	4,424	-22.2%	3,329	33.83
2021/8連	17,190	13.1%	5,348	5,679	28.4%	4,291	43.60
2022/8連	20,416	18.8%	6,163	7,544	32.8%	5,290	53.75
2023/8連予	23,400	14.6%	7,100	7,100	-5.9%	5,000	50.80

Market Outlook

米景気“軟着陸”に理解示したFRB議長 利息収入が増えネット利払い減少に底堅い米企業決算

市場の“楽観論”にクギを刺すどころか、パウエルFRB議長は7月FOMC後の会見で追加利上げへの明言を避け、市場の7月利上げ打ち止め期待に加勢、米景気「軟着陸」説に理解を示した。米企業決算は借入金利が固定3%、預金金利やMMFが5%で利息収入が増えネット利払い減少に底堅く、米国株は24年11月大統領選3ヶ月前リセッション回避を見透かし始めたようだ。

高まった7月利上げ“打ち止め”観測

利上げの必要性を繰り返し強調してきた前回までの会見とは打って変わってパウエル議長は7月FOMC（26日）後の会見で、「最新のデータを総合的に考慮して会合ごとに判断していく」と微妙な言い回しで追加利上げへの言及を避け、市場の7月利上げ“打ち止め”期待を勢いづけた。さらに、特筆すべきはパウエル議長が同会見で「FOMC参加者の意見と必ずしも一致するものではないが」と前置きしつつも、「FRBスタッフの予測では今年後半からの成長鈍化が目立つが、直近の経済回復力を考えると、もはや景気後退は見込んでいない」と米株高を支える米景気「ソフトランディング（軟着陸）」説に理解を示したことだ。

議長会見後、米2年債利回りは会見直前水準に比べ一時0.1%程度低下し、米ダウ平均は会見中に上げ幅を一時200ドル近くまで広げ、前日比82ドル高の3万5520ドルと1987年以来36年ぶり13連騰で引けた。7月利上げ打ち止め観測に米経済の体温計といわれる米長期債利回りが低下し、27日午前の東京外為市場のドル/円は140円丁度近辺や139.75円近辺のドル買い持ち筋のロスカット（損失限定）の円買い・ドル売りを巻き込み一時139.38円近辺へと円高が進んだ。

確かに、米FRBは当初、迅速な利上げに出遅れてインフレ加速を看過し、1970年代のインフレ退治の失敗を避けるべく過去最速かつ最大の利上げに邁進し、市場の信頼を獲得しつつある。だが、22年3月の事実上のゼロ金利からの利上げだけにマイナス実質金利がプラス化したのは昨秋9月頃。未だ、住宅やヘルスケアに教育中心の粘着性コアCPIインフレ率は高止まりし、低下には24年にかけて高金利の維持が必要視される。

そうしたFRBの基本「タカ派」スタンスは26日発表の米7月FOMC声明文に、「最近の指標は

経済活動が穏やかな（moderate）ペースで拡大していることを示している。ここ数カ月、雇用の増加は堅調で、失業率は低水準にとどまっている。インフレ率は依然として高い（Recent indicators suggest that economic activity has been expanding at a moderate pace. Job gains have been robust in recent months, and the unemployment rate has remained low. Inflation remains elevated）」と記され投影響された。

さらに、同声明文は「インフレ率を長期的に2%に戻すのにどの程度の追加の政策が適切であるかを定める際、FOMCは金融政策の累積的な引き締めや、経済活動やインフレに影響を与える時間差、経済・金融情勢を考慮する（The Committee will continue to assess additional information and its implications for monetary policy. In determining the extent of additional policy firming that may be appropriate to return inflation to 2 percent over time, the Committee will take into account the cumulative tightening of monetary policy, the lags with which monetary policy affects economic activity and inflation, and economic and financial developments）」と6月声明文を踏襲した。

ところが、パウエル議長は米利上げサイクル終焉やリセッション回避を織り込んだ上で実現している米ダウ平均の36年振り13連騰など「資産効果」を通じて「金融環境（Financial condition）」を緩和し、引き締め効果を減殺する米国株式市場の“楽観論”に釘を刺さなかった。それどころか、市場の7月利上げ“打ち止め”期待を勢いづけ、米株高を支える米景気ソフトランディング説に理解を示した。

パウエル議長は多くのエコノミストが予想する以上に長期間、高金利を維持する覚悟を胸に秘めているとされ、過去ほとんどの不況的中させた長短金利逆転「逆イールド」が定着して久しい。だが、ウォール街の格言「FRBに逆らうな」に背くような米株高を容認するような議長発言は24年11月の大統領選を意識し始めた証左のようだ。パウエル議長の胸三寸は今夏8月「ジャクソンホール会議」で再び問われることになりそうだ。

苛烈利上げにも企業ネット利払い減少の珍事

「ソシエテ・ジェネラルのアルバート・エドワーズ氏が数十年の知見に照らして『もっとも奇妙なチャート』("to the strangest chart I have seen for a very long time)、驚いた数字が米GDP項目にある米企業のネット利払い額であり23年1-3月利払い額は約2200億ドル(約31兆円)と利上げ開始1年前から増えるどころか、むしろ22%減っている」(米金融サイト「Zero Hedge」7月26日) -。

「何が起きているのか("Something Very Strange Has Happened")」とエドワーズ氏の見立てによれば、つまり米企業の多くがFRBの利上げ前の低金利時代に長期固定金利で借り入れしていた一方、利上げ後は手元資金をより高金利の預金やMMF(マネーマーケットファンド)等に移し、ネットの利払い額がFRBの果敢な利上げにも拘わらず減少しているのだ。

想定より悪くない決算は多くの企業で、例えば借入金利3%預金金利が5%、差し引き2%分の金利収入を得て利益を押し上げている。

問題は、米FRBの引き締め「higher for longer(より高く、より長く維持)」戦略にあつてこうした構図がいつまでも続かないことだ。特に、信用力が低い企業ほど借り換え時には市場実勢を反映した高金利での調達を迫られる。

果敢な利上げに伴う金利収入の追い風は企業に限らず、低金利時代に住宅ローンを組んだ個人も同様である。米国では30年固定ローンが主流で2年前に住宅ローンを借りた人の多くは満期まで3%台が続く一方、MMFなど5%程度で資産運用できる選択肢が多くFRBの歴史的な引き締め効果が発揮されていない。

しかるに、FRBの急激な利上げにも拘わらず米国株が堅調裡に推移し米景気は底堅く不況が避けられる「軟着陸」説が実しやかに期待されている。だが、中小企業が弱ってきているからだ。もっとも、大企業と違って株式市場や債券市場から資金調達できず地銀融資が全ての中小企業にはFRBの果敢な利上げはボディブローのように効いているようだ。

米国では従業員250人以下の中小企業の雇用数が民間全体の75%を占め、米景気は大企業でなく中小企業が動かすと言われる。その中小企業への融資を担う地銀の貸し出し態度が厳格化、貸出金利が今年6月に9.2%へと上昇、全米自営業者連盟(NFIB)「楽観度指数」が4月に89.0へと悪化した。

US nonfinancial corporate net interest costs (% post-tax profits) are the lowest in 60 years



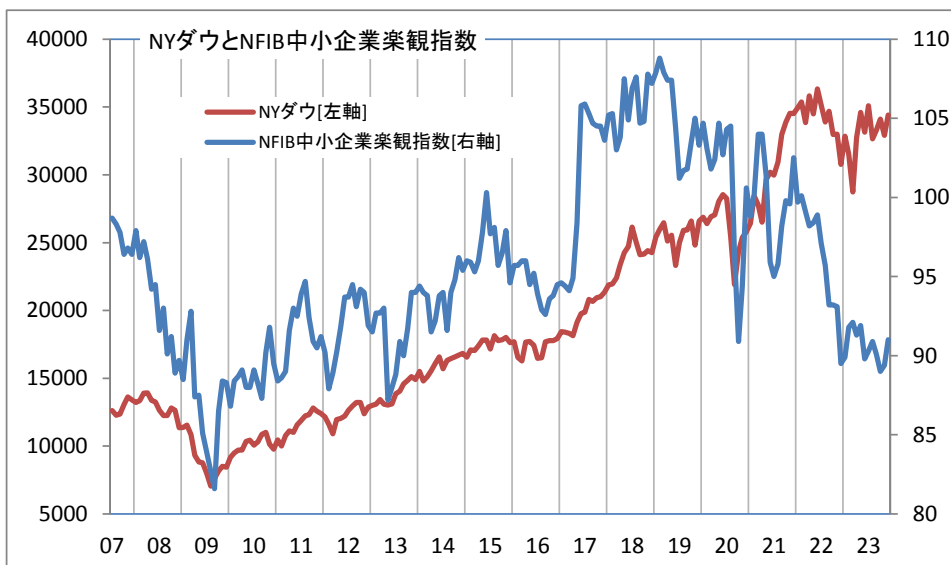
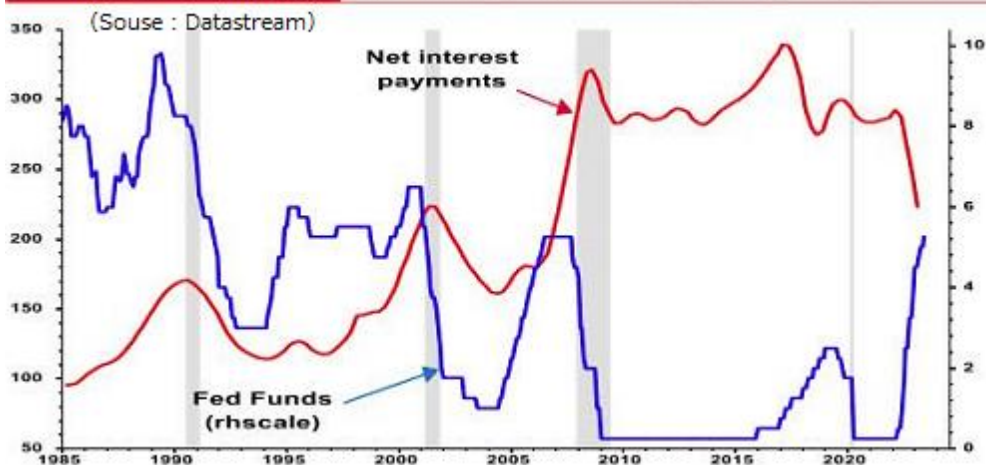
その後、米景気後退リスク後退により5月に89.4、6月には91へとNFIB「楽観度指数」は改善基調を辿っているが、米FRBの「higher for longer」戦略が重石となって押し掛かる。もちろん、このままでは米大統領選挙の2024年には不況とデフレに見舞われるリスクがある。過去の事例に鑑みれば、失業率の上昇や経済指標が悪化し景気後退リスクが高まるも、利上げ終焉から少なくとも8-9ヶ月を経なければFRBの利下げPivot（転換）は想定し難い。

雇用情勢は堅調裡に推移し失業率は3%台後半で上げ渋り、米GDP成長率にも底堅い企業決算による米国株の堅調による資産効果と金融環境（Financial condition）の緩和によりマイナス圏への急落の兆しが伺えず、景気後退の最初の

マイナス成長陥落が24年1-3月期から4-6月期に後ズレしかねない。そうなると11月の大統領選挙の3ヶ月前の7-9月期に不況色が強まり、再選を目指すバイデン大統領に強い逆風となる。

来年11月の大統領選は民主党から現職バイデン大統領が再選を目指す一方、共和党はトランプ前大統領が一步リードしている。バイデン氏は高齢不安を、トランプ氏は数多スキャンダルや法廷闘争を抱え、左派の政治思想家ウェスト氏が第3政党「緑の党」から出馬を目指し、中道派の政治団体「ノー・レーベルズ」から民主党中道派マンチン上院議員が大統領選に名乗りを上げる可能性がある。政治の波乱に米FRBが巻き込まれるリスクが芽吹きつつあるようだ。

US company net interest payments have collapsed over the last year despite rising rates!



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
8月2日	水	08:50	マネタリーベース(7月)		-1.0%		
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(6月15・16日分)				
		10:00	営業毎旬報告(7月31日現在、日本銀行)				
			決算発表 スバル、住友電工、川崎船、イビデン、住友化、AGC、TDK、東電HD				
			決算発表 三菱ケミカル、CTC、TIS、ヤマハ、エーザイ、東武鉄道				
		07:45	NZ・失業率(4-6月)	3.4%	3.4%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(7月)		-0.03%		
		21:15	米・ADP全米雇用報告(7月)	18.3万人	49.7万人		
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	13.25%	13.75%		
			独・15年債入札				
		決算発表 メットライフ、ベイバル、クアルコム、ドアダッシュ					
8月3日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		09:30	サービス業PMI(7月)		53.9		
		09:30	総合PMI(7月)		52.1		
			決算発表 旭化成、住友商、三菱商、コナミグループ、花王、ZHL、協和キリン				
			決算発表 任天堂、ヤマトHD、JFE HD、日本郵船、農林中金、日清食品H				
		10:30	豪・貿易収支(6月)		117.91億豪ドル		
		10:45	中・財新サービス業PMI(7月)	53.9	53.9		
		10:45	中・財新総合PMI(7月)		52.5		
		14:00	印・サービス業PMI(7月)		58.5		
		14:00	印・総合PMI(7月)		59.4		
		15:00	独・貿易収支(6月)		144億ユーロ		
		15:30	スイス・消費者物価指数(7月)	1.7%	1.7%		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(7月)	51.1	51.1		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(7月)	48.9	48.9		
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(6月)	-1.5%	-1.5%		
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	5.25%	5.00%		
		21:30	米・労働生産性(4-6月)	1.2%	-2.1%		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	22.3万件	22.1万件		
		22:00	ブ・サービス業PMI(7月)		53.3		
		22:00	ブ・総合PMI(7月)		51.5		
		22:45	米・サービス業PMI(7月)	52.4	52.4		
		22:45	米・総合PMI(7月)		52.0		
		23:00	米・製造業受注(6月)	0.1%	0.3%		
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(7月)	53.2	53.9		
				英・ベイリー総裁が記者会見			
				決算発表 アップル、アマゾン、エアビーアンドビー、コインベース・グローバル			
				決算発表 アクサ、ソシエテ・ジェネラル、メルク、BMW、アムジェン			
		8月4日	金	15:30	年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が4-6月期運用実績公表		
					決算発表 伊藤忠、味の素、スズキ、三井不、千葉銀行、島津製、オリックス、ミネベア、日本製鉄、ソフトバンク		
					決算発表 SBI、丸紅、スクエニ、三井化学、キッコーマン、三菱重、ユニチャム、クボタ、SBI新生銀		
15:00	独・製造業受注(6月)			-2.4%	6.4%		
18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(6月)			0%	0%		
21:30	米・非農業部門雇用者数(7月)			18.0万人	20.9万人		
21:30	米・失業率(7月)			3.6%	3.6%		
21:30	米・平均時給(7月)			4.2%	4.4%		
21:30	加・失業率(7月)			5.5%	5.4%		
				中・経常収支速報(4-6月)		815億ドル	
		決算発表 クレディ・アグリコル、コムルツ銀					
8月5日	土		決算発表 バークシャー				
8月7日	月	14:00	景気先行指数速報値(6月)		109.2		
		14:00	景気一致指数速報値(6月)		114.3		
		15:00	独・鉱工業生産(6月)		-0.2%		
		28:00	米・消費者信用残高(6月)				
8月8日	火		中・貿易収支(7月)		706.2億ドル		
		08:01	英・BRC小売売上高調査(7月)		4.2%		
		08:30	全世帯家計調査・消費支出(6月)		-4.0%		
		08:30	毎月勤労統計調査-現金給与総額(6月)		2.5%		
		08:50	国際収支・経常収支(季調済)(6月)		1兆7027億円		
		08:50	国際収支・貿易収支(6月)		-1兆1867億円		
		09:50	豪・ウエストパック消費者信頼感指数(8月)		81.3		
		10:30	豪・NAB企業景況感指数(7月)		9		
		14:00	景気ウォッチャー調査-現状判断DI(7月)		53.6		
		15:00	独・CPI改定値(7月)				
		21:30	米・貿易収支(6月)		-690億ドル		
		23:00	米・卸売売上高(6月)		-0.2%		

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350